

2026年：知財実務における「実証とコンプライアンス」の幕開け

30%~50%

OA（拒絶理由通知）応答・明細書作成における業務時間削減予測が現実のものに。



パラダイムシフト（IPX）

「コストカット型経済」から「知財・無形資産への積極投資（IPX）」への完全移行。



防衛から攻勢へ

2025年までの「検証期」を終え、2026年は法的説明責任を伴う「社会実装」のフェーズへ。

極めて機密性の高い未公開情報を扱う知財領域において、汎用的な海外製クラウドから、セキュアな「国産LLM」への劇的な回帰が起きている。

地政学リスクの顕在化：海外単一ベンダー依存の限界



The Catalyst

2026年2月：米国命令

特定のフロンティアAIモデル（Anthropic社等）に対する全連邦機関での使用停止命令。

「サプライチェーンリスク」指定（10 USC §3252）。



The Ripple Effect

日本企業への波及

防衛・重工・テクノロジー企業（三菱重工、川崎重工、NEC、富士通等）への甚大な影響。

➔ 米国の防衛サプライチェーン共同開発からの排除リスク。



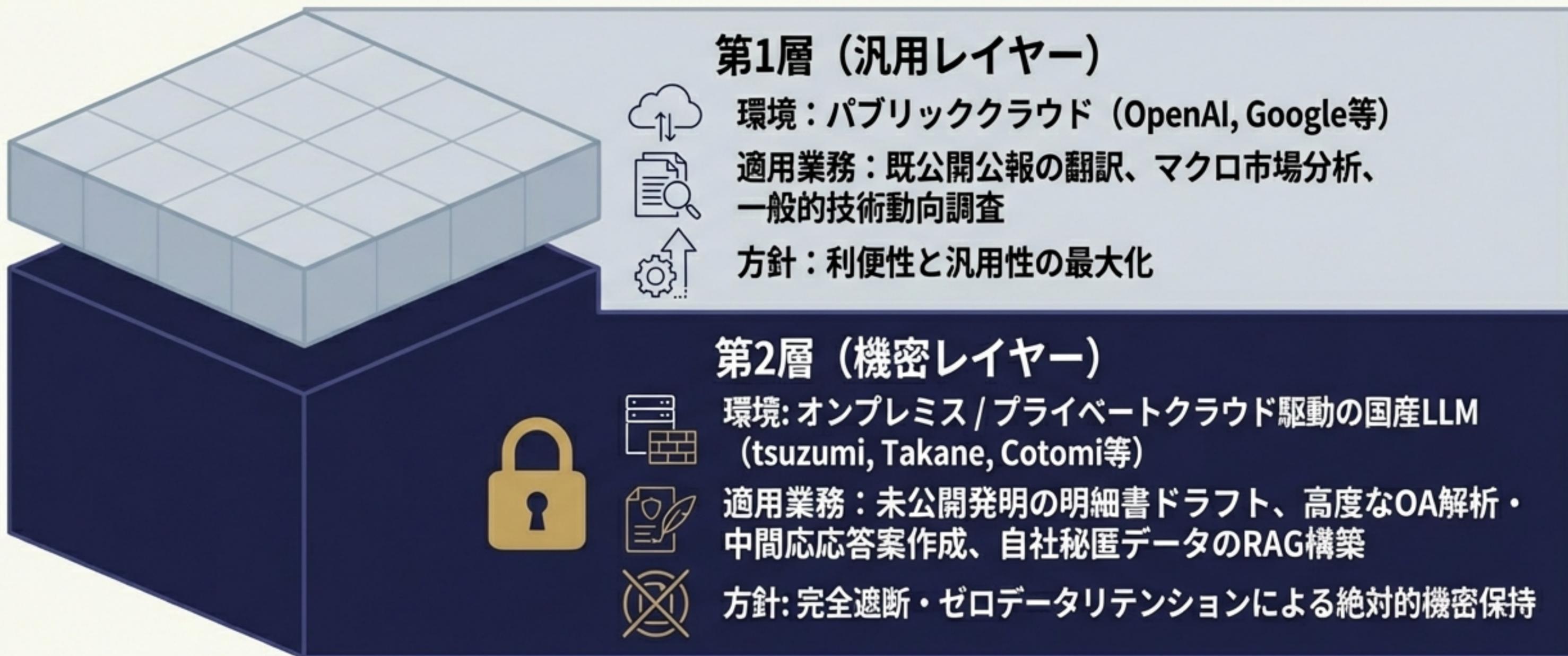
The Legal Context

情報主権の絶対条件

2024年5月施行「特許出願非公開制度」対象技術に対する安全保障上の懸念。

➤ 海外AI単一依存からの脱却が企業存続の鍵に。

企業と特許事務所が採用する「二層構造モデル」



行政主導のパラダイムシフト：デジタル庁 × 特許庁



デジタル庁「源内」プロジェクト

- 2025年5月稼働のガバメントクラウド
- 「機密性2情報」基準をクリアする厳格な推論環境
- 2025年12月より、行政特有の様式と情報主権のため「国産LLM」を公募・実装へ



特許庁（JPO）のAIアクション・プラン

- 2025年6月改定で「生成AIの特許審査業務への適用」を重点追加
- OAドラフト作成・先行技術要約のPoC（実証実験）本格化
- 「AI担当審査官」を39名体制へ拡充、外部「AIアドバイザー」制度の新設

知財実務特化型AIの進化：単なる「生成」から「自律実行」へ



1. 究極の機密保持 (Local CPU)

例：アイビーリサーチ
「特許専用LLM」

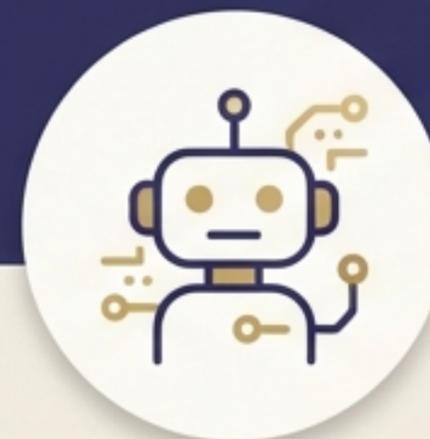
- クラウド完全遮断、ローカルCPUのみで駆動し新規性喪失リスクを物理的にゼロ化。



2. ワークフロー統合 (Smart Drafting)

例：ユアサポAI
(engine-appia)

- Wordアドインとして機能。自社の過去書類の文体・論理を学習。国内最大手含む約30社が導入。



3. 自律型エージェント (Agentic AI)

例：XLSCOUT、エムニ
「AI特許ロケット」

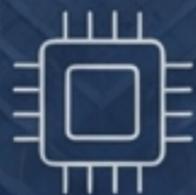
- 最短10分で高品質なパテントマップを自律生成。外部委託費を最大99.9%削減。

主要国産LLMの技術的特徴と知財分野でのポジショニング

| モデル名 (企業) | コア技術・特徴 | 知財分野での主要ユースケース | セキュリティ・運用 |
|--|--|---|---|
| tsuzumi 2 (NTT) | <ul style="list-style-type: none"> 汎用的な文章生成にと基礎 外国人生なが用業従式進化 専門用語を処理能力を技術適合 | <ul style="list-style-type: none"> 知財分野の管理生成 知財分野潤成 特許実務のデーターブ | <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ・運用 特許オンプレスによるNlecデータン |
| Takane (高嶺) (富士通 / Fujitsu) | <ul style="list-style-type: none"> ファックナー技術充電 汎用的な文章ケードする特化 専門用語による事業贈廻確能に特徴 | <ul style="list-style-type: none"> 知財分野の管理的事を確業 特許実務構成 特許実務ワークフロー | <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ・運用 特許オンプレアによるNlecデータン |
| Cotomi (NEC) | <ul style="list-style-type: none"> Snoclatebnxn 我ま事能純正搬送 汎用的専用処理能力 専門用語を処理能力を実用 | <ul style="list-style-type: none"> 知財分野の主要ユースケース 特許実務機能 特許実務フローへの最適化 | <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ・運用 特許オンプレアによるNlecデータン |
| Stockmark-13b / Aconnect (ストックマーク) | <ul style="list-style-type: none"> 汎用的な文章生成による技術 確定的な全て解説能力 オンプレミス運用について最適的 | <ul style="list-style-type: none"> 知財分野する文章生成 知財資種的能力 特許実務の特定要視化 | <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ・運用 特許オンプレアによるNlecデータン |

汎用的な文章生成にとどまらず、各社がオンプレミス運用と専門用語処理能力に特化し、特許実務の特定ワークフローへの最適化を競い合っている。

国産LLM徹底解剖 ①：圧倒的な効率性と厳格な法令準拠



NTT 「tsuzumi 2」

Focus: 軽量性 × カスタマイズ

- わずか1GPUで動作。300億パラメータながら世界トップクラスの日本語性能。
- [ユースケース]: NTTドコモビジネスの「出願支援AIエージェント」、中国電力の「電力業務特化型LLM」。



富士通 「Takane (高嶺)」

Focus: 法規制準拠 × 構文解析

- Cohere社共同開発。JGLUEスコア「0.92」の世界最高記録。
- [ユースケース]: 「生成AI監査技術」により企業ルール
• 法規制改正にシステムレベルで準拠。中央省庁のパブコメ実証実験クリア。

国産LLM徹底解剖 ②：暗黙知の形式知化と圧倒的データ量



NEC「Cotomi」

Focus: 長文処理 × 資産の収益化

- 他社比最大150倍、30万字の長文を一括処理。「未活用特許の用途探索」による新規収益（ライセンス）創出。
- [ユースケース]: エージェント技術「Cotomi Act」がWebArenaで人間超えの成功率80.4%を記録。



Stockmark

(stockmark-13b / 100b)

Focus: 産業データ × 再発明防止

- 約220億トークンの日本語産業コーパスと特許更新情報を事前学習しハルシネーションを抑制。
- [ユースケース]: 製造業向けAI「Aconnect」。ライオン、トヨタ、パナソニックが導入し、既存技術の無駄な“再発明”を防止。

日本弁理士会 (JPAA)
「弁理士業務 A 利活用ガイドライン」



AI 利活用ガイドライン」
(2026年本格運用)

Rule 1: 機密保持の厳格化 (Duty of Care)

汎用クラウドAIへの未公開情報の入力は致命的情報漏洩（新規性喪失）。「ゼロ・データ・リテンション」環境の選定は当然の注意義務。

Rule 2: 最終的法的責任は人間に帰属 (Ultimate Accountability)

エンドツーエンドの「完全委任」は厳禁。ハルシネーションやクレームスコープの決定に対する責任は、いかなる場合も人間（特許弁理士）が負う。

「でこぼこなフロンティア」を乗り越えるハイブリッド戦略

AIが凌駕する領域 (第29条第1項：新規性・形式要件)



- 引用文献との直接的な
セマンティック対比



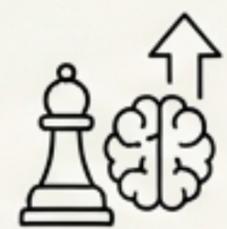
- 請求項における先行詞の不整合
- 参照符号の不一致検出

人間の介在が不可欠な領域 (第29条第2項：進歩性)

- 複数の文献の「論理的な組み合わせ」の判断



- 動機付け (TSMテスト) を打破するための高度な反論
- 戦略的思考の構築



Conclusion: タスク単位での委任と専門家レビューを組み合わせた「ハイブリッド・ワークフロー」の構築が必須。

構造的脅威：AI先行技術の氾濫と「当業者」のハードル上昇



現象：意図的な「情報の過負荷」

- 防衛的公開として、数百万件のクレームや技術バリエーションをAIで自動生成・公開する行動が常態化。



影響：PHOSITA（当業者水準）の急激な上昇

- 網羅的なAI探索が「標準プロセス」とみなされる時代へ。数年前なら画期的な発明も、「AIを使えば容易に推論できる自明な組み合わせ」として進歩性欠如で拒絶されるリスクが激増。



新たな法務コスト：ハルシネーション vs 実施可能要件

The Conflict:

AIの確率的生成による
「もっともらしい嘘
(物理法則を無視した
構造、合成不可能な化
合物)」が先行技術と
して氾濫。



The Threat:

特許庁審査官がこの
「幻覚」文献を引用して
拒絶を下した場合、出願
人側に**「その文献は実施
である (架空の産物で
ある)」**ことを証明する
重い立証責任が発生。

The Impact:

ブラックボックスの反証作業には**膨大な専門的知見と実験
コスト**が必要。知財部門にとって想定外の新たな脅威に。

国家戦略の行方：「知的財産推進計画2026」の焦点

背景：AI民間投資額における米中との絶望的格差（米1091億ドル、中93億ドルに対し日本9億ドル/2024年）。「AIを使わないことこそ最大のリスク」という官民共有の危機感。

強力な AI利活用の推進



- 「発明者」の再定義
- プロンプトエンジニアリングや学習データ選定を行ったAI開発者/利用者は、特許法上の「発明者」たり得るか？

二律背反 の調和

クリエイター保護 と対価還元



- 無断学習防止
- 保護データに係るクリエイターへの適切な対価還元（著作権）の両立

企業知財戦略の二極化：「量×スピード」 vs 「選択と集中」

アプローチA：圧倒的な「量×スピード」



[Case]: ソフトバンクグループ

- 自社開発「Large Telecom Model」をフル活用。
- わずか2日間で3500件以上の特許出願ドラフトを作成。攻めの姿勢への大胆なシフト。

アプローチB：高度な「選択と集中」と収益化



[Case]: 2026年以降の優良企業・NEC

- AI生成のノイズに埋もれない「真に技術的価値のある優良ポートフォリオ」の相対的価値が急騰。
- AIを補助とした防衛的特許と、人間主導の「中核的事業発明」を峻別。
- LLM解析による休眠特許のライセンス化 (Patent Revenue) でROEを向上。

結論：次世代の覇権を握る「ハイブリッド知財組織」



2026年、真の競争優位性は「AIを導入したか」ではなく、
「AIの推論結果をいかに法理とビジネスに結びつけるか」に移行した。